

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 山本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	22,086	22,406	91,971
経常利益	(百万円)	1,497	1,316	7,874
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,222	727	4,881
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,480	1,777	2,709
純資産額	(百万円)	47,020	47,811	46,481
総資産額	(百万円)	85,440	90,350	89,152
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.37	24.41	161.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	51.7	49.7	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	546	1,080	7,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	732	1,203	5,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,599	1,406	475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,280	9,119	10,487

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第54期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、それ以外の回次においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州における景気回復基調の鈍化があるものの、アジア諸国や新興国の経済成長もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。その一方、我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けました。その影響は東日本における物理的被害にとどまらず、全国的なサプライチェーンの分断や原発事故に伴う電力の供給問題、さらには風評被害や消費自粛など様々な面に波及し、日本経済は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましても、震災による一部生産設備等への直接的被害に加え、計画停電等による生産体制への制約などもあり、製品供給力が一時的に低下しましたが、被災設備の早期復旧に鋭意取組むとともに、グループ内での代替生産を有機的に実施することによって安定供給に全力を挙げてまいりました。これらの対応により、当四半期末現在における供給体制は、震災前と同等程度となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,406百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。営業利益は原材料及び燃料価格の上昇によるコスト高等により1,359百万円(同14.0%減)、経常利益は1,316百万円(同12.1%減)、四半期純利益は727百万円(同40.5%減)となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で会社組織の変更を行っており、以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

(押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」・発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主にデジタル家電輸送用に用いられておりますが、震災の影響による家電市場の縮小や流通量の低下を受け、売上が減少しました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺や弁当容器として広く用いられておりますが、震災以降の全国的な需要の高まりなどを受け、売上は増加しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、エンドユーザーである小売業等での広告宣伝活動の自粛もあり、売上が減少しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、復興に向けた需要が主な要因となり、売上は増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、物流量の低迷などを受け、売上が減少しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,568百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は742百万円(同19.4%増)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。日本国内においては、特に自動車生産台数の大幅な落ち込みの影響が大きく、売上が減少しました。一方、アメリカ・ヨーロッパ・アジア各地域では、自動車資材・家電用包装材とともに概ね堅調を維持し、売上が増加しました。また、当連結会計年度よりビーズ事業に移管しました「スーパーブロー」、「スーパーフォーム」の売上は、減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダリア」は、魚箱用途で被災地域の水産業に対する被害などを受け、売上が減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は12,451百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は736百万円（同25.0%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内需要の影響により、売上は減少しました。なお、前連結会計年度まで新事業分野として（その他）に区分しておりましたユニットバス天井材「スーパーブロー」並びに自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」につきましては、当連結会計年度よりビーズ事業として製造・販売を行っております。

これらの結果、その他の売上高は1,386百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は79百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は90,350百万円で、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加しました。このうち流動資産は795百万円増加し、固定資産は403百万円増加しました。

負債は42,538百万円で、前連結会計年度末に比べ131百万円減少しました。このうち流動負債は253百万円増加し、固定負債は385百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は47,811百万円、自己資本比率は49.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,368百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益1,122百万円、減価償却費1,097百万円、仕入債務の増加573百万円に対し、たな卸資産の増加1,272百万円、法人税等の支払額820百万円などで差引き1,080百万円の収入（前年同四半期比533百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,006百万円、定期預金の純増による支出566百万円などで1,203百万円の支出（同470百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出1,313百万円、配当金の支払による支出447百万円などにより、差引き1,406百万円の支出（同192百万円減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は424百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,597,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,781,200	297,812	同上
単元未満株式	普通株式 35,273		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,812	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4 新日石ビル	1,597,000		1,597,000	5.08
計		1,597,000		1,597,000	5.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,474	12,839
受取手形及び売掛金	26,709	26,859
有価証券	0	0
商品及び製品	4,862	5,716
仕掛品	598	660
原材料及び貯蔵品	2,868	3,317
その他	2,792	2,725
貸倒引当金	214	232
流動資産合計	51,091	51,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,489	11,672
機械装置及び運搬具(純額)	9,265	9,412
土地	11,995	12,053
その他(純額)	1,443	1,387
有形固定資産合計	34,194	34,526
無形固定資産	986	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,695
その他	1,246	1,220
貸倒引当金	40	42
投資その他の資産合計	2,880	2,873
固定資産合計	38,060	38,463
資産合計	89,152	90,350

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	10,897
短期借入金	9,200	9,217
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,331
未払法人税等	967	428
賞与引当金	1,326	648
その他の引当金	340	317
その他	5,330	6,319
流動負債合計	31,908	32,162
固定負債		
長期借入金	9,307	8,728
引当金	651	697
負ののれん	241	211
その他	561	739
固定負債合計	10,761	10,376
負債合計	42,670	42,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,475	28,756
自己株式	1,371	1,371
株主資本合計	50,638	50,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
為替換算調整勘定	6,805	5,991
その他の包括利益累計額合計	6,794	5,973
少数株主持分	2,638	2,866
純資産合計	46,481	47,811
負債純資産合計	89,152	90,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,086	22,406
売上原価	15,633	16,075
売上総利益	6,453	6,330
販売費及び一般管理費	1 4,872	1 4,971
営業利益	1,580	1,359
営業外収益		
受取利息	38	44
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	-	9
その他	63	74
営業外収益合計	131	158
営業外費用		
支払利息	64	60
為替差損	95	48
持分法による投資損失	30	-
その他	23	92
営業外費用合計	214	201
経常利益	1,497	1,316
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	257	-
その他	94	-
特別利益合計	353	7
特別損失		
固定資産除却損	42	10
災害による損失	-	178
その他	0	13
特別損失合計	43	202
税金等調整前四半期純利益	1,807	1,122
法人税等	502	308
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	813
少数株主利益	83	85
四半期純利益	1,222	727

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	6
為替換算調整勘定	296	957
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	175	963
四半期包括利益	1,480	1,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	1,548
少数株主に係る四半期包括利益	191	228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,807	1,122
減価償却費	1,119	1,097
負ののれん償却額	30	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	15
固定資産除売却損益(は益)	42	3
投資有価証券売却損益(は益)	257	0
受取利息及び受取配当金	45	50
支払利息	64	60
為替差損益(は益)	74	41
持分法による投資損益(は益)	30	9
売上債権の増減額(は増加)	1,171	98
仕入債務の増減額(は減少)	422	573
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,272
その他	229	280
小計	2,045	1,847
利息及び配当金の受取額	54	113
利息の支払額	66	60
法人税等の支払額	1,487	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	753	1,006
固定資産の売却による収入	5	82
固定資産の除却による支出	1	8
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	380	0
定期預金の純増減額(は増加)	165	566
関係会社株式の取得による支出	300	-
その他	103	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	334	12
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	1,267	1,313
社債の償還による支出	162	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	372	447
少数株主への配当金の支払額	122	123
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,788	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	10,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,280	1 9,119

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	372	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	447	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,356	12,226	20,582	1,503	22,086		22,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	115	331	4	336	336	
計	8,571	12,342	20,914	1,508	22,422	336	22,086
セグメント利益	622	982	1,604	0	1,604	23	1,580

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 24百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,568	12,451	21,019	1,386	22,406		22,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	96	280	13	294	294	
計	8,751	12,548	21,300	1,400	22,700	294	22,406
セグメント利益 又は損失()	742	736	1,479	79	1,399	40	1,359

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 40百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「その他」に区分していた製品の一部について、「ビーズ事業」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	39.37	24.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,222	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,222	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,051	29,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 447百万円
1株当たりの金額 15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 J S P)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜野 甲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 J S P : 以下同じ)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。